

平成31年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 2項 2目

第6章 ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6 行財政運営の適正化

【会計】一般会計

施策7 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

2款:総務費 2項:徴税費 2目:賦課徴収費

事業	63	課税資料電子化推進事業
担当所属		市民税課

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,398千円	9,398千円				

【事業の概要】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 地方税共同機構(旧地方税電子化協議会)が運営する地方税ポータルシステム(eLTAX)を通じて、個人住民税、法人市民税及び固定資産税の償却資産に係る課税資料を電子データにより送受信するために、必要なシステムの運営管理を民間ASP事業者に委託します。10月より地方税共通納税システムの運用を開始します。 eLTAXの運営主体である地方税共同機構に対して負担金を支出します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 課税資料を電子化することにより、課税事務の適正化、効率化を図ります。 電子申告を導入することで、課税資料提出に係る事業所等の事務軽減を図ります。 個人住民税(特別徴収分)等の納税を電子化することにより、収納事務の効率化を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 個人住民税の課税資料となる公的年金等の支払報告書、確定申告書及び給与支払報告書等をeLTAXを通じて受信することにより、賦課業務を適切かつ効率的に実施します。 法人市民税及び固定資産税の償却資産について、電子申告及び電子申請を可能とすることで賦課業務を効率化します。 システムを利用した個人住民税(特別徴収分)等の納税により、収納事務を効率化し、市及び事業所等の事務を軽減します。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
13 委託料		
住民税電子化課税資料情報処理	5,708千円	課税資料等を送受信するための委託料
19 負担金補助及び交付金		
地方税電子化協議会負担金	3,690千円	地方税共同機構に対する負担金
計	9,398千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度計画値
確定申告書 受信件数	32,980件
公的年金支払報告書 受信件数	88,502件
給与支払報告書 受信件数	48,536件
個人市民税納税義務者数(退職所得分を除く)	89,320人